

## 伊那市は持続可能な自治会運営に向けた支援を始めます

現在、自治会を取り巻く環境は、少子高齢化や人口減少、そして価値観やライフスタイルの多様化などにより、かつてないほど大きく変化しています。

担い手不足やコミュニティの希薄化と言った課題に加え、コロナ禍以降、自治会加入率の低下が顕著となっています。

現在公表されている日本人世帯の自治会加入率は、伊那市は69.55%、駒ヶ根市は72.5%、また、外国人世帯を含む自治会加入率は、伊那市は66.99%、箕輪町は62.7%となっており、各自治体とも自治会加入率の低下は共通の課題となっています。

こうした状況を背景に、自治会が抱える運営面での負担を少しでも軽減することは、今、まさに急務となっています。

一方で、自治会は、地域の防災や高齢者の見守りなど、住民同士の「共助」を支えるかけがえのない組織であり、私たちには、これからもこの大切な役割を次世代へとつないでいく責任があります。

そのためには、地域性や各地域の皆様がこれまで培ってきた独自性を尊重しながら、「地域の安全・安心機能」や「福祉機能」をしっかりと守りつつ、これからの時代に合った「住民一人ひとりが無理なく関われる仕組み」を創り上げていくことが不可欠です。

今伊那市議会6月定例会においても、複数の議員の皆様から自治会の負担軽減などに関する一般質問がありました。

伊那市では、「行政による積極的な支援」と各自治会による「主体的な見直し」を両輪とし、地域と共に持続可能で活気ある運営体制の確立に向け、段階的に取り組んでいきます。

## <基本的な考え方>

自治会が直面している「存続の危機（担い手不足・加入率低下・負担過多）」という現状を踏まえると、これからの自治会は「慣例の踏襲」から「未来の創造」へ向けて、役割を見直す段階にあります。

そのため、行政は積極的な負担軽減を図るとともに、自治会が主体的に進める組織や役職、業務の見直しを伴奏支援し、「行政が地域を支える」という関係から「地域と行政がパートナーとして共に課題解決に取り組む」関係への深化を目指す。

## <自治会の見直しの視点>

### ○「持続可能性（サステナビリティ）第一」の運営

「活動をやり遂げること」よりも「活動を止めずに継続できること」を最優先にし、無理が生じている行事や事務は、廃止・縮小・アウトソーシングなどを前提に見直します。

### ○「参加の選択肢」を広げる

「全世帯が同じ役割を担う」という一律的な参加モデルを脱却します。

（例）プロジェクト制：興味のある行事だけ関わる。

スポット参加：1日だけの清掃活動や防災訓練だけ手伝う。

「関わりたい人が、できる範囲で」協力する柔軟な仕組みづくり。

### ○「地域課題解決型」への転換

「お祭りや親睦などの行事」のみを目的とせず、防災・防犯・見守りといった「地域に必要なインフラ（共助機能）」としての価値を明確化し、住民への説明責任を果たす必要があります。

### ○「次代を担うリーダー」の育成

活動のデジタル化や見直しを通じて運営の負担を減らし（効率化）、多世代が楽しみながら関われる環境をつくることで（活力）、災害時にも機能する持続可能な地域体制を次世代へ引き継いでいく。

**<行政が主導する負担軽減の取組み>** ※準備が整ったものから随時実行する。

まずは第一段階として、行政主導で見直しを行い負担軽減を図るもの。

- 市報などの配布方法の見直し
- 募金や協力金などの集金方法の見直し
- 市からの依頼役員の削減・見直し
- 会議等への出席方法・範囲の見直し
- 市が設置する協議会などの組織、役職の見直し
- 自治会におけるデジタル化の推進
- 持続可能な自治会運営に向けた庁内対策チームの設置
- 持続可能な自治会運営に向けた支援のための人材配置 など

**<自治会が主体的に行う取組み>**

自治会が主導する取り組みを、地域特性などに配慮しながら行政が支援するもの。

- 自治会組織や役割、役員、業務の見直し
- 自治会加入の促進 など